

2017年度 明治学院大学 FD活動について

1. FD・教員評価検討委員会開催

開催	議題
第1回 5月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の授業評価日程と内容の件 ・FD義務化3/4の件 ・今年度のFD推進活動の件 ・2017年度FD委員会日程の件
第2回 10月3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度秋学期授業評価実施の件 ・2017年度FD・教員評価検討委員会予定の件
第3回 3月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度授業評価の件 ・FD活動参加率の件

2. 「学生による授業評価」の実施

学期	実施日	実施状況
春学期	6月30日(金) ～7月13日(木)	対象授業：学部 2,119 大学院 59 実施：学部 1,896 (89.4%) 大学院 48(81.3%)
秋学期	12月11日(月) ～23日(土)	対象授業：学部 2,009 大学院 56 実施：学部 1,758 (87.5%) 大学院 43(76.8%)

3. FD関連学外研修会等への参加

①	日本私立大学連盟主催「FD推進ワークショップ(新任専任教員向け)」 テーマ：大学職員の職能開発とFD 日程：8月1・2日 参加者：〈社会学部〉三輪清子、〈国際学部〉趙星銀
②	大学コンソーシアム京都主催「第23回FDフォーラム」 テーマ：FDのこれまでと、これから～多様な角度からFDについて考える～ 日程：3月3・4日 参加者：〈心理学部〉森本浩志
③	京都大学高等教育研究開発推進センター主催「第24回大学教育研究フォーラム」 日程：3月20・21日 参加者：〈国際学部〉竹尾茂樹、〈教養教育センター〉植木献、田中祐介

4. 学内FDワークショップの開催

①	「シラバスに関するFDワークショップ」 テーマ：もっと使えるシラバスへ 日程：11月22日(白金)、29日(横浜) 参加者：〈文学部〉杉本圭子、〈社会学部〉浅川達人、石原英樹、佐藤正晴、柘植あづみ、野沢慎司、八木原律子、〈法学部〉菅正広、〈国際学部〉張艶、吉井淳、〈教養教育センター〉大森洋子、高桑光徳、永野茂洋、渡辺祐子、〈学院牧師〉北川善也
---	---

文学部

英文学科

2017年6月7日 1558教室

卒業論文指導について検討会

卒業論文について、「今後は指導をきめ細かくして、執筆者を増やすべき」という認証評価での自己点検記述をうけて、対策が検討された。「調査票」を配布して、意思確認を5段階回答で記入してもらい、執筆希望者がどのくらいいるかを調査する、メール連絡希望をうけつけることで、よりきめ細かい対応を可能にする、ガイダンスをおこなうことで卒論履修のシステムをより周知する、などの意見が出され、今後の具体的な方策を将来構想委員会でひきつづき検討することになった。

2018年2月7日 7304教室

卒業論文指導について検討会（継続）

卒業論文について、「今後は指導をきめ細かくして、執筆者を増やすべき」という認証評価での自己点検記述をうけて、今後の具体的な方策として将来構想委員会より「卒業論文ポスター発表会」が企画され、2018年1月19日に実施されたことの報告がなされた。発表ポスター数は20件、参加人数は80-90名以上と盛況であった。成果としては、次のような指摘があった。

- 英文学科学生の交流の場、特に先輩・後輩の縦の関係を構築するのに良い場となった。
- 卒論を実際に書きたいという人が出て来たり、自分は勉強が好きだということを確認し、将来的には何年か働いた後に院に進みたいと目を輝かせながら言う人がいたり、特に学習意欲の高い学生に大きな刺激となったようでよかった。

関わった教員の全体的な感想としてはやってよかったという意見で一致しており、来年度も継続の方向でいいのではないかと意見にまとまった。

フランス文学科

1月10日(水) 14:30~16:00 ヘボン館7階会議室

「フランス語共通教科書についての勉強会」

フランス文学科では自学科の学生のフランス語教材のみならず、教養教育センター提供の他学科フランス語の一部（1年次初習フランス語）についても、共通教材の選定を行っている。当然のことながら、両者では履修時間や到達目標が異なるので、そうした条件に合わせて、より学習効果を高めるためにはどのような教材がふさわしいか、前年度の選定教材の反省も含めて全員で検討した。担当の非常勤の先生方からの意見や、他大学で使われている教材のリストを参考にしながら検討を重ね、最終的に「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能をバランスよく伸ばし、自習時間・復習時間の確保につなげやすい教材を選定した。

芸術学科

学科内でFD関連の情報共有・議論を3回ほど実施。

- ・外部評価委員会の検討・指摘を受け、議論の共有および、3ポリシー等の改善点の検討。
- ・シラバス執筆の仕方についての情報共有と意見交換。
芸術学科の各授業における「予習・復習」の在り方や、指導方法などについて議論。
- ・アクティブ・ラーニングの定義設定を受け、各授業でのグループワーク、ディスカッション、ワークショップ形式などの授業形態について情報共有。
- ・一つのテーマについて、各系列の教員が系列横断的にミニ講義を行い、それをもとに議論をするシンポジウムを実施。今年度は引退教員の最終講義に付随する形で行ったが、来年度以降も継続的に行うことを検討中。

教職課程

教職課程では、講演会の開催、ワークショップ等の開催、学校等との連携、冊子の作成、研修会の開催などを通じ、日々の教職課程運営及び授業の改善に取り組んでいる。

①講演会の開催

- α) 現職教員を招き、教育現場の実際、教育実習への心構えを話をしていただいた(4年生向け：教育実習) 2017年4月28日(金)、5月9日(火)、5月11日(木)、16日(火)
- β) 教員採用試験合格者を招き、3年生に助言をしていただいた(3年生向け：教員採用試験対策セミナー) 2017年11月29日(水)、12月12日(火)
- γ) 学外の専門家を招き、教育に関する最新情報を話していただいた(学生及び一般向け：文学部講演会) 2017年10月24日(火) 講演会「子どもの能力としあわせ」

②ワークショップ等の開催

- α) 現職教員を招き、学生の模擬授業を一緒に検討していただいた(4年生向け：教職実践演習) 2017年11月11日(土)「社会科系教科の指導法」 2017年12月2日(土)「学級活動について」
- β) 卒業生教員を招き、卒業生同士の交流を促進したり、4月から教員になる学生に助言をしていただく(4年生及び卒業生向け：卒業生教員懇談会) 2018年2月24日(土)
- γ) 非常勤講師を招き、授業に関する意見交換を行い、次年度の授業に活かす(非常勤講師向け：非常勤講師会) 2018年3月5日(月)

③学校等との連携

- α) 教育実習校を訪問し、教育実習に関する意見交換を行い、次年度の教職課程運営に活かす
- β) 近隣の学校と連携し、学校現場を生で体感させる機会などを設けた(4年生向け：教職実践演習) 2017年10月12日(木) 港区立高松中学校 2017年11月14日(火) 品川区立日野学園

④冊子の作成

- α) 教員採用試験合格者に原稿を依頼し、『教員採用試験合格者の体験報告集』を作成した(3年生向け：教員採用試験対策セミナー) 2018年2月14日(水)

⑤研修会の開催

- α) 文科省、全私教協、関私教協、東教協、横浜市教育委員会の教員養成に関する情報を教職課程で共有し、次年度の教職課程運営に活かす(教職課程教員向け：研修会) 2018年2月9日(金)
- β) 文科省、全私教協、関私教協、東教協、横浜市教育委員会の教員養成に関する情報を非常勤講師に提供し、次年度の教職課程運営に活かす(非常勤講師向け：非常勤講師会) 2018年3月5日(月)

経済学部

1. 学部単位での本格的な取り組み：

(本格的という意味は自由参加ではなく、参加人数を考慮に入れた取り組みという意味です)

7月5日の7月定例教授会開始前にFD活動に関する講演会を開催した。

そもそも学部全体として、FD活動とはどういうもので、どのように推進していったらいいか、という知識が完全には共有されていなかったため、この機会に定義などから確認することとした。

この日の講演は、総合企画室の高野さんに講演を依頼し、上述のように、FDに関する一番基礎的な部分を学部メンバーで確認し合う機会とした。参加者はこの日の教授会参加メンバーである。

2. これ以外の学科単位での取り組み：

敢えて「FD活動」と銘打たないまま、様々な勉強会が学科ごとに開かれている(FD活動の一環とすると、参加の名簿を整備したり等の煩わしさが生じる)。

経済学科ではちょうど実験経済学という新しい分野の授業を2018年度から開設する準備段階だったので、以下にあるように、数回に分けて勉強会兼FD活動を行った。

5月16日

経済学科で行うアクティブラーニングの方法として、実験経済学の実施方法について勉強会を行った。来年度に新任としていらしていただく犬飼先生にもご参加いただき、他大学の施設について、実験経済学授業におけるアクティブラーニングの実現方法、などについてプレゼンしていただき、ディスカッションした。

6月7日

来年度から実施する実験経済学、行動経済学について、実施方法について話し合うとともに、学生、保護者、受験生などに、いかにアクティブラーニングの重要性について理解してもらうか、今後の広報活動も視野にいれた話し合いを行った。

実験経済学は典型的な Active Learning 授業なので、実験経済学の勉強会はすぐに授業形態等に関する勉強会にもなり、FD 活動としても非常によいものになった。

社会学部

社会学科

社会学科では、1年生から4年生まで切れ目なくゼミなどの少人数科目を履修し、それを軸に学生が独自の学習カリキュラムをたて、実践的な学習効果を高められるよう努めてきた。社会学部の入学前教育プログラムなどとあわせて、最初の2年で「社会学をつかう」力を培い、後半の2年でそれを独自の研究成果につなげることを基本としている。

2013年度から準備を開始した前半2年間の少人数クラスのカリキュラムが、2014年度に完成した。また、2016年度以降、社会調査士関連科目の見直しをおこなった。今年度の特筆すべき活動として下記のようなものがある。

1. 科目の継承と充実

(1) 「アカデミックリテラシー」(1年次春学期)の継承と充実

2013年度に、論理的な思考、読解、記述、議論のための基礎的な力をつけることに重点を置く「アカデミックリテラシー」を開設した。2017年度も、前年度の反省を踏まえ各回の授業内容を見直した上で、1年生が大学での学習に適應できるよう学び方を学ぶ授業へと改善した。

(2) 「社会学基礎演習」(1年次秋学期)の継承と充実

「社会学をつかう」ことを重点とする「社会学基礎演習」(要求科目)についても授業内容や各回で用いる教材を見直した。講義・テキスト読解とグループワーク、フィールドワークを組み合わせ、教育効果を高めた。

(3) 「表現法演習」「質的データ分析」(2年次秋学期)の継承と充実

2014年度から2年次秋学期の少人数クラスとして「表現法演習」を開設し、従来から存在する「質的データ分析」とあわせて選択必修とした。表現法演習では、受講した学生が制作した作品をDVDや冊子等にまとめ次年度への継承している。

(4) 「社会調査の基礎」(1年次春学期)の要求科目化、「社会調査の技法」(1年次秋学期)の1年次科目化

2016年度から「社会調査の基礎」を要求科目とした。2000年頃まで必修科目だったが、その後に変更されていた。今回は、2016年度以降、適宜すすめる社会調査関連科目に関するカリキュラム改革の嚆矢として本科目の履修を要求科目化したが、2017年度の履修者数は在籍者数257人中257名と高かった。

2. 学科教員間のFD・学習会

(1) 学科研修会の開催

7月と3月に学科研修会を実施した。「アカデミックリテラシー」「社会学基礎演習」「表現法演習」の経験を学科で共有することを主目的に、4年間の学習効果をいかに高め、また、卒業時にそれをどのように検証するか等について議論した。社会調査士関連科目の在り方を見直すカリキュラム改革についても継続して意見交換を行っている。

(2) 担当者会議の開催

「アカデミックリテラシー」社会学基礎演習「表現法演習」の学習効果をより高めるため、担当者会議を実施、今後の方向性について確認した。

(3) 入試制度の検討

2017年度の一年間をかけて、社会学科の入試制度の見直しを行った。社会学部および社会学科のアドミッションポリシーを実現するために、特別入試と一般入試の割合についての検討や、特別入試の面接等の評価方法の共有をおこなっている。2018年度に実施される2019年度入試に向けて1) 指定校の見直し(スポーツ枠4種の削除)、2) A0入試の見直し(キ加校の削除)を決定した。入試制度については今後も学科内で議論を継続する予定である。

(4) 難民小中学生対象の集中学習支援教室事業「内なる国際化」プロジェクトの実施

当該プロジェクトには、社会学部社会学科と社会福祉学科、教養教育センターの教員を中心に多くの参加を得ている。学生対象の授業の開講やイベントの実施、NPOと連携しての支援教室事業等を継続して実施している。また関連して、社会学部附属研究所でも調査研究をすすめている。授業開講、イベントの開催、支援教室事業の実施、調査研究の遂行等、当該プロジェクトに関係する背景知識を共有することで、社会学部に所属する教員の当該事案に関する知識向上となっている。

社会福祉学科

社会福祉学科は、9年前よりソーシャルワークコースと福祉開発コースの2コース制を導入しており、さらに福祉開発コースの新たなエリア制を導入して4年目を迎えた。また2年前より、両コースを学ぶ上で基盤となる1年次(初年次)教育の強化を諮り、ほぼ全員履修となるアカデミックリテラシーを開講しているが、さらに今年度からは基礎演習の内容を刷新した。学科FDとしては、まずは初年次教育の学習内容、方法、また学習効果を高めることに力点を置いて実施した。以下では、その要点を列挙する。

1. 初年次教育の充実に向けた取り組み

(1) 2016年度からの「アカデミックリテラシー」実施状況とその評価

アカデミックリテラシーは、入学直後の春学期から大学での学びに相応しい読解力、表現力を付ける必要があることを認識し演習形式で開講しており、本年で2年目となる。今年度は、昨年度の総括も含めて、担当教員(専任教員2名及び非常勤教員)を中心に、授業開始前の共通プログラムの確認及び実施後の評価と見直しを行った。特に、レポートの添削等については、その方法(2回にわたり校正を行い、受講学生のレポートの書き方の学びを徹底する)についての検討を行い、一部プログラムの修正を行うなど内容の充実を諮った。

(2) 本年度開始の「基礎演習」の実施準備、実施とその評価

2017年度から基礎演習(秋学期)の内容の刷新を行った。基礎演習では、社会福祉学の実践に焦点を当て、学生が自己と異なる「他者」の生活実態について聴き取りを行い、その記録化をすることを中心に演習を行なうこととなった。これを受けて、開始前には、学科教員及び担当非常勤教員を中心に、このような実践に基づく演習を先駆的に実施している慶應大学の清水唯一朗氏を招いて、担当教員及び学科専任教員の演習方式によるオーラルヒストリー教育の研修を実施した(2017年3月)。このワークショップ形式の研修により、基礎演習改革の内容について、学科教員、また非常勤を含む担当教員間での共通理解、演習方法などの認識が高まった。

さらに、開始前には担当教員(専任教員3名及び非常勤教員)が共通の演習内容について検討会を開催し、今年度は、キャリア形成に関するインタビューを共通テーマとして、社会人へのインタビュー体験、その記録化等を中心とする基礎演習を実施した。今年度の結果については、年度末に評価会議を担当教員で実施する予定である。

2. 教学改革プロジェクト「内なる国際化」への参加

本年度から「多文化共生ファシリテーター」養成プログラム実施のため、特に、外国につながる子どもたちの教育支援実践の新設科目である「ボランティア実践指導」が開講した。この演習科目については、その演習内容を中心に社会学科、教養教育センター担当者とともに、担当の学科教員で、その取り組み方法(演習内容)について検討を進めた上で実施した。また、教員の「内なる国際化」問題への理解の浸透

のために、付属研究所プロジェクトで実施する「内なる国際化」に関する多様な講演や研修などへの専任教員の参加を促し、参加率の向上につながった。

3. 学科教員間の FD、学習会

(1) 学科研修会の開催

例年通り、7月に学科研修会を開催し、上記の初年次教育の在り方、学科教育プログラムについての情報共有等を学科教員全体で検討する学習会の場を設けた。

(2) 新たなエリア制導入後の開発コース履修学生の教育効果などについて検証するため、今年度卒業生に対して、ヒアリング及び調査票によるアンケートを実施し、教育内容の見直しを諮る予定となっている。

法学部

1. 授業公開

春学期と秋学期に教員間で授業公開を行っている。2017年度は、春学期は、5月8日(月)から同月20日(土)の2週間、秋学期は、12月11日(月)から同月23日(土)までの2週間、実施した。事前にアンケートで、実施科目、事前連絡の有無等を確認して、授業公開一覧表を作成して、掲示およびメール配布をしている。

2. 定期試験の問題と解説の公表

2013年度から、e-Learning 上または学部オリジナル HP 上で、定期試験の問題と解説または講評を公表している。2017年度の春学期定期試験については、8月23日(水)から9月5日(火)までの2週間、公開した(既定の期間以上掲載するかは各教員の判断に委ねている。秋学期も同様)。秋学期定期試験については、3月7日(水)から3月27日(火)までの3週間、公開する予定である。解説・講評の公表が主目的であり、問題の公開は任意としている。掲載場所は、e-Learning 上の「講義内容」または「教材」のどちらかであり、e-Learning を使用しない教員のために学部 HP 上に掲載場所を設けている。

3. 法学部 4 学科の FD 活動報告

■法律学科の 2017 年度 FD 会議・活動等

- (1) 4月26日(水)に入学前教育検討会を開催し、2017年度入試における推薦入試合格者に対する入学前教育の実施状況を踏まえ、良かった点と改善すべき点を確認して2018年度入試における入学前教育のあり方について議論した。
- (2) 4月26日(水)に、消費情報環境法学科所属の教員も交えて、民事法担当教員により、初年次教育検討会が開催され、特に民事法の導入教育となる「民事法入門」について今年度の方針を確認した。
- (3) 5月17日(水)に、2018年度よりグローバル法学科へ移籍する教員により、英語教育検討会が開催された。
- (4) 8月9日(水)に、2018年度よりグローバル法学科へ移籍する教員により、教育法検討会が開催された。
- (5) 9月27日(水)に、1年次配当少人数科目である「民事法入門」、「刑事法入門」、「基礎演習1」について、FD会議を実施した。各科目から1名の代表教員による基調報告の後、担当教員による意見交換や改善点の洗い出しなどを行った。その後、少人数科目に限らず初年次教育全体についての意見交換を行い、特にアカデミックリテラシー教育について継続してあり方を検討していくこととした。

□消費情報環境法学科の 2017 年度の FD 会議・活動等

- (1) 4月26日に、法律学科主催の入学前教育検討会に消費情報環境法学科も参加した。駿台教育研究所による法律学科の実施状況報告を踏まえ、これまで消費情報環境法学科が独自に実施してきた入学前教育を2018年度からは駿台教育研究所による入学前教育へと切り替えるかについて議論を行った。
- (2) 5月17日に、2018年度グローバル法学科へ移籍する教員により、英語教育検討会が開催された。
- (3) 8月9日・10日に、2018年度よりグローバル法学科へ移籍する教員により、教育法検討会が開催された。
- (4) 9月27日に、法律学科主催の1年次少人数配当科目である「民事法入門」「刑事法入門」「基礎演習1」に関する検討会に消費情報環境法学科も参加した。消費情報環境法学科では、必須科目である「契約法の基礎」のあり方が問題となり、法律学科の「民事法入門」のように少人数クラスに近づけることが教育効果上有益であると認識され、これまでの3クラス開講から4クラス開講へとする必要があるかにつ

き議論を行った。

- (5) 11月15日に、2018年度新入生向けの推奨パソコンの選定会を実施した。各メーカー（4社）の担当者によるプレゼンテーションを踏まえ、「情報処理」「法情報処理演習」で使用するパソコンとしてどの機種が最も適切であるかについて議論し、語学を含めた様々な授業に対応できる汎用性の高い機種が選定された。
- (6) 1月17日に、次の4点についての検討会を実施した。①教務課より入手した法学部生のGPAデータを太田准教授が分析し、入試制度別の消費情報環境法学科生の成績の推移とその傾向について報告を行った。全体的な傾向として、センター利用型入試、指定校推薦で入学した学生は成績が良く、A日程入試やA0入試で入学した学生は苦戦している実態が明らかになった。また、1年次の成績がその後の成績にも影響していること（1年次に成績が良いとその後にも良く、逆に悪い場合はその後にも悪いこと）が明らかになり、1年次の教育の重要性が認識された。②入試センターより入手した法学部生の過去10年分の入試データを太田准教授が分析し、一般入試手続者数予測数理モデルについて報告を行った。報告において、合格者に予想手続率をかける方法で予想手続者数を算出すると誤差が生じやすく、その代わりに、ある合否ラインにおける入試成績ごとの手続率の総和を算出するやり方がより正確な数を算出できることが明らかにされた。③情報関連科目について意見交換が行われ、コンピュータを使った授業において非常勤・専任を問わず1クラス40名を原則上限とする方法を今後も継続することが確認された。④「法情報処理演習2」を必須科目から選択科目へと変更すべきかについて議論を行った。同科目は、学生をきめ細かく指導することのできる科目であることから、基本的には必須科目として維持すべきとの意見が多数を占め、授業のあり方を今後さらに検討していくものとされた。

◆政治学科の2017年度のFD会議・活動等

- (1) 後任人事ではなく、新規人事が立ち上がり、どういう分野からとるかなど、一から学科の将来構想をめぐる議論をほぼ毎月のように科会で行った。学科内部で委員を決め、必修科目の充実などをふくめて、従来の3分野構想そのものを見直す作業に着手している。その結果は今のところ、来年度中に公表予定である。
- (2) 大学執行部主催のシラバスワークショップに（法学部ではただ一人）菅先生が参加した（11月22日実施）。
- (3) 入試制度の再検討を行い、センター入試の是非について論じた。現時点ではとくに、意義や障害がない限り、2018年度の試験からはセンター入試を撤退することを決した。
- (4) 同様にその一環として、入試制度の違いによって、入学後の成績にどのような違いがあるかを教務からの資料を下に2013年度分から検討した。その結果、①我々が有為な学生募集と位置づけるB日程入学者の成績が2016年度入学者については若干落ちることがわかり、その点で注意を要することが確認された。②キリスト教加盟校からの入学者も相当の角度で成績が落ちている。これは③自己推薦A0入試学生と同様の傾向で、②と③については今後のあり方次第では大きく見直す必要があるのではないかという点が議論された。④全般に学力が落ちる傾向があり、その点の歯止めなり、懇切な指導なりにどうつとめるかを議論した。

◇グローバル法学科の2017年度のFD会議・活動等

- (1) グローバル学科専任教員のFD会合（合宿）

①参加者：阿部先生、申先生、蛭原先生、東澤先生、高田先生、鶴田先生、高橋
（法学部教員の合計7名＋教養教育センターのヴァラー先生＝合計8名）

②FD会合の日時・場所

日時：8月9日（水）・10日（木）

8月9日（水）は13時から18時まで

（懇親会後に宿泊者のみ意見交換会等実施）

8月10日（木）は10時から13時まで

（宿泊者のみ8時15分より意見交換会等実施）

場所：ホテルメルパルク横浜 会議室バラ

住所：神奈川県横浜市中区山下町16

電話番号：045-662-2221

③FD 会合の内容

〈8月9日(水)〉

13時00分：メルパルクホール横浜の会議室「バラ」に集合、開会

13時15分から14時ごろまで：

鶴田先生報告「英語での国際法等の講義について」

14時15分から16時00分まで：

新垣修先生（国際基督教大学）講演：ICUと法学メジャーの教育
+質疑応答

16時00分から16時15分まで：休憩

当日宿泊者（蛭原先生、東澤先生、高田先生、鶴田先生、高橋）

16時15分から18時00分まで：

佐藤アヤ子先生（本学）講演：留学準備講座について
+質疑応答

（蛭原先生は13時半ごろから参加、申先生は夕方まで参加）

18時30分より20時30分まで：意見交換・懇親会

会場：翡翠楼（ひすいろろ）本館

住所：横浜市中区山下町139

電話番号：050-5257-7935

出席者：佐藤アヤ子先生、蛭原先生、東澤先生、高田先生、鶴田先生、高橋（合計6名）

欠席者：阿部先生、申先生、ヴァラー先生

20時45分から22時15分まで：

新学科科目「グローバル法入門1」の教授内容についての意見交換等

〈8月10日(木)〉

8時15分から9時45分まで：

新学科科目「グローバル法基礎演習1・2」の教授内容についての意見交換等

10時00分から11時00分まで：

ヴァラー先生：異文化理解について

11時00分から12時00分まで：

蛭原先生：新学科の履修要項について

12時00分から13時00分まで：

全専任教員：2018年度担当科目のシラバスについて

〔備考〕新学科グローバル法学科設立準備委員会（月1～3回上記8名のメンバーが集まり=学科会議に相当）では、今年4月の開設を控えて、ほぼ毎回、実質的なFD活動を行っている。具体的には、「グローバル基礎演習」「グローバル法入門」「Introduction to Japanese Law」などの学科科目について、テキスト、授業内容、シラバスなどについて全員で議論・検討をしていることを、付記する。

国際学部

国際学科

日程	ターゲット	テーマ
2017/4/12	国際学部教員	教授会の運営について、入学前教育について、初年次教育（基礎演習A）について
2017/5/10	国際学部教員	留学する学生に対する指導について、校外実習について、情報系科目について、
2017/6/14	国際学部教員	情報系科目について、留学プログラムについて、演習1について、入学前教育について
2017/7/5	国際学部教員	キャリア形成科目について、2018年度カリキュラムについて、ライティング支援について、卒論について

2017/7/26	国際学部教員	基礎演習 A のライティング支援カウンターの利用について
2017/10/11	国際学部教員	2018 年度カリキュラムについて、留学生 (AO) の初習外国語の扱いについて、卒論報告会について、2018 年度入学前教育について
2017/11/8	国際学部教員	特別入試について、国際経営学科の留学プログラムについて、プロジェクト C (HTM 留学準備コース) について
2017/12/13	国際学部教員	教職の再課程認定について、ボランティアサーティフィケートについて
2018/2/9	国際学部教員	2018 年度カリキュラムについて、基礎演習 A における授業内図書館サポート (初年次教育) について、卒論報告会・入学前教育について
2018/3/22	国際学部教員	屋内外のインターンシップについて、国際キャリア学科カリキュラムの振り返り、学部教務委員会答申報告、学部国際交流委員会答申報告

・大学生研究フォーラム 2017 (京都大学、8/18)

「10 年目を迎えた大学生研究フォーラム—10 years リフレクション—」。京都大学溝上慎一氏による講演のほか、「企業との連携」「学びとキャリアの連携」「地域との連携」の 3 分科会、パネルディスカッションなどに参加 (土屋研究家長・戸谷研究家主任)

・高等教育質保証学会 第 7 回大会 (大阪大学、8/27)

認証評価における内部質保証の考え方～内部質保証を評価する方法を中心に
鈴木典比古 (秋田国際教養大学長)「国際教養大学の質保証—これからの学生に必要とされる能力を育むために—」他ディスカッションに参加 (竹尾学部長)

・大学教育の成果をどう測るか—全国卒業生調査の国際的動向 (文科省、12/12)

濱中義隆 (高等教育研究部総括研究官)、レイチェル・Hewitt「卒業生のアウトカム：英国の学卒者の進路を追跡する」本田由紀 (東京大学教育学研究科)「職業的アウトカムから見た大学教育の質保証—実証研究のためのデータ蓄積の必要性—」などの講演に参加 (竹尾学部長)

・ブレンディッドな次世代高等教育を展望する—アジアのトップ大学の ICT 活用教育最前線— (京都大学、3/2)

酒井 博之「京都大学における MOOC・SPOC の現状と展望」、飯吉透 (京都大学)「ICT によって強化された 2025 年の高等教育を展望する」、Cheolil Lim「ソウル大学におけるブレンディッド・ラーニング」他の講演に参加 (竹尾学部長)

・ライティング支援ワークショップ (特別 TA と専任教員による 8/5、3/5)

国際キャリア学科

日程	ターゲット	テーマ
2017 年 3 月 30 日 (木)	AEP (学術英語プログラム) 教員	using technology in the classroom, observing other teachers
2017 年 4 月 12 日 (水)	国際キャリアの教員	4 年生の Project Seminar, Graduation Seminar の教育方法について
2017 年 5 月 10 日 (水)	国際キャリアの教員	1 年生の授業について (Introductory Seminar, Academic English Program)

2017年6月7日(水)	国際キャリアの教員	新学期に授業参加・発言少ない学生について、英語レベル・専門コンテンツの理解のレベルの差
2017年7月12日(水)	国際キャリアの教員	学生のデータ(英語試験スコア、GPAなど)を分析する案、effective teachingについて
2017年7月17・18日(月・火)	AEP(学術英語プログラム)教員	norming session (final exams)
2017年7月19日(水)	国際キャリアの教員	非常勤の教員のデモ・ティーチング
2017年9月20日(水)	AEP(学術英語プログラム)教員	teaching the TOEFL, teaching the research paper
2017年10月4日(水)	国際キャリアの教員	Graduation Project(卒論)のポスター・セッションの改善点について
2017年11月1日(水)	国際キャリアの教員	Graduation Project(卒論)のポスター・セッションの準備・運用・評価について
2017年11月19日(水)	国際キャリアの教員	専門科目(1 社会・文化、2 法・政・経)、下級・上級科目の授業について
2017年12月13日(水)	国際キャリアの教員	2つの専門(1 社会・文化、2 法・政・経)のクリュラム整理、強化
2017年12月25日(月)	国際キャリアの教員	2年前期ゼミ新設についての検討、専門コンテンツを強化する方法について
2018年1月15・16日(月・火)	AEP(学術英語プログラム)教員	norming session (final exams)
2018年1月19日(金)	国際キャリアの教員	新着任予定者のFD会、シラバス、アクティブ・ラーニング等について
2018年2月9日(金)	国際キャリアの教員	17年度のGraduation Seminar/Projectの運用・結果について、18年度のGraduation Seminar/Projectへ向けての議論

心理学部

2017 春学期心理学部 FD 研修会

日時 2017年7月26日 16:00-17:30

講師 心理学科 花田安弘

場所 白金校舎本館 1451 教室

タイトル:「各種ランキングにみる明治学院の位置と今後の課題」

参加教員 心理学科 12名 教育発達学科 13名 計 25名

内容

1. 各種ランキング紹介

(1)THE 世界大学ランキング日本版 Between2017年5-6月号

THE=Times Higher Education

英国 Times 誌(米国の TIME とは別)が 1971 年に始めた世界大学ランキングで、2016 年に初の国別ランキングとしてアメリカ版を、2017 年に日本版を発表。日本版ランキングでは教育リソース、教育満足度、教育成果、国際性の 4 分野から評価。

	明治学院	青山学院	立教
総合ランキング	101-110 位	50 位	
教育リソース	151 位以下	131-140 位	
教育満足度	47 位	25 位	
教育成果	121-130 位	54 位	
国際性	101-110 位	111-120 位	

(2) 価値ある大学 2018 年版 就職力ランキング 日経キャリアマガジン

上場企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査

4701 社中回答は 847 社（回答率 18.1%）各項目 6 段階評価 10 点から 0 点まで得点化

	明治学院	青山学院	立教
総合ランキング	59 位 (28.93)	53 位 (29.14)	34 位 (29.84)
行動力	26 位以下 (7.63)	26 位以下 (7.29)	26 位以下 (7.53)
対人力	26 位以下 (7.42)	26 位以下 (7.49)	25 位 (7.55)
知力学力	26 位以下 (6.94)	26 位以下 (7.29)	26 位以下 (7.61)
独創性	27 位以下 (6.94)	27 位以下 (7.07)	27 位以下 (7.15)

(3) 本当に強い大学 2017 週刊東洋経済臨時増刊

539 大学について教育力、就職力、財務力、国際力の 4 分野 12 項目について偏差値を出し、その平均を総合ポイントとして順位を付けた。

	明治学院	青山学院	立教
総合ポイント	131 位 51.6	31 位 55.9	43 位 54.9
教育研究充実度	27.4	29.4	36.8
科学研究費補助金	8723 万	25259 万	36881 万
教員 1 名あたり学生数	10.6	11.3	8.9
就職率	85.8	92.1	87.0
上場企業役員数	81	234	238
主要 400 社就職率	16.5	29.8	28.3
志願者/定員	9.9	16.0	15.3
経常利益率	13.4	4.0	3.1
自己努力収入比率	9.6	21.0	6.8
自己資本比率	90.6	82.7	72.3
外国人学生比率	2.0	3.1	4.1
海外留学協定校数	36	118	147

(4) 大学選び大百科 プレジデントムック

高校生が行きたい大学ベスト 20 関東エリアの高校生 9117 人の回答

	明治学院	青山学院	立教
男女込	18 位 2.5%	3 位 10.1%	6 位 7.4%
男子	21 位以下 1.4%	4 位 9.1%	10 位 4.8%
女子	12 位 3.6%	3 位 11.1%	4 位 10.1%

青山は男女の差が少なく両方共高順位なのに対し、明学と立教は女子の志願が高いパターンは共通。値はかなり差がある。

文理別では	明治学院	青山学院	立教
文系	12 位 4.3%	3 位 14.8%	4 位 12.2%

2. 今後の課題

高校生が受験校を選ぶ際に最も重視する情報は偏差値だと思われるが、紹介したランキングも参考にしていると思われる。青山学院や立教とはどのランキングでも差をつけられているが、差が付いているところは結局のところ、学力知力であり、それが有名企業への就職状況などにも反映され、差が広がっている。偏差値の差が反映されている状況である。

順位を上げるために、学部学科単位でできることとしては、学生を鍛え勉強させ入学時よりも数段実力をつけて卒業させるということが最も本質的かつ重要なことと思われる。入学時は青山学院や立教に負けていても、卒業時には実力が上であれば、企業の評価も高まり、有力企業への就職も増え、受験生も集まり、偏差値も上がってくる。

早慶は戦前から日本の私学のトップだったが、上智や ICU はそうではなかった。上智のレベルが上がったのは、東早慶始め日本の殆ど全部の大学生の英語の力が 1 年生の春が最高でそれ以後下がる一方であった時代に、上智は学年を重ねるにつれ英語の力を付けさせてきたからであり、ICU は毎週英語のエッセイの英作文などの宿題をだし学生を鍛えてきたからである。明学であれどこの大学であれ、そのような教育をすれば大学のレベルは上がるはずである。

学生に勉強させるには、本学の学生はほっておいても自発的に勉強することはあまり期待できないので、ある程度強制的に宿題を出して、毎週予習させることが必要であり、選択科目でそれをやると受講生が減るだけの結果になってしまうので、必修科目でやる必要がある。必修科目で多数の学生の宿題を毎週採点するのは教員 1 人では困難であるから、そのための TA を増やすことが必要になるだろう。

また、偏差値が同じでもやる気のある学生に受験してもらうことも非常に重要である。ICU のオープンキャンパスでは在学生在が高校生に「ICU に来ると毎週英語のエッセイの宿題がでて、受験勉強より大変だ」というようなことを話している。これにより、大学に入ったら勉強は適当にして楽しく遊びたいと思っている学生は受験を止めて、やる気のある受験生が受験してくるようになる。本学でも在学生在が高校生に同じような説明をするように学生を鍛えることができれば、偏差値が同じ 55 であっても、やる気のない 55 ではなくやる気のある 55 の受験生に来てもらうことが可能になり、そのような学生であれば入学時の偏差値は 55 でも 4 年間で 60 以上に上がることは十分可能であろう。

学生を鍛えること、そしてそれを通じて、自分を鍛えたいと思っているやる気のある学生を集めること、これが大学が生き残り発展していくための最も根本的な方策だと考える。

2017 秋学期心理学部 FD 研修会

日時 2017 年 12 月 6 日 18:00-19:30

講師 東京国際大学副学長 高砂美樹先生

場所 白金校舎本館 1252 教室

タイトル：「心理学の資格前史：公認心理師の時代を迎えるにあたって」

参加教員 心理学科 12 名 教育発達学科 9 名 計 21 名

講演内容

1. 海外における資格について

心理学の国家資格を最も早く制定したのはドイツで、1941 年に心理学士を制定した。主たる目的は兵役選択のための適正診断である。その後 1999 年に心理療法士という国家資格も制定した。精神分析と認知行動療法の 2 つについては医療保険が適用される。

アメリカでは臨床心理士になるために博士の学位が必要で、資格および免許は州ごとに決められている。

2. 国内における資格について

日本では 2005 年に 2 資格 1 法案（医療心理士と臨床心理士）が検討されたが、国会上程には至らなかった。2011 年に心理師資格案が公表され、2015 年 9 月に公認心理師法案が可決。2017 年 9 月 15 日に法が施行された。

3. 今後の課題

ドイツでは大学間の競争が激しく、単科大学が伸びてきている。日本においても今後専門学校の台頭の可能性があり、検討が必要。

ドイツやアメリカより範囲が広く、病院以外に産業、法務など幅広い人材が求められている。

資格試験はマークシートで面接はなく、成績が良くても臨床の実力のない人が資格を得る危険性がある。

このようなことが今後の課題として考えられる。

教養教育センター

実施日	名称	対象	
2017年	7月27日	アカデミックリテラシー担当者研修会	専任教員 非常勤講師
	8月24日	ヨーロッパ参照基準の利用、各国（ドイツ、フランス、スペイン）比較（FD研修会） 講師：田原憲和氏 齋藤公輔氏 野澤督氏	一般公開
2018年	1月9日	学生サポートセンターにおける修学支援－学生の傾向や対応について－（FD研修会） 講師：富岡 美紀子氏	専任教員
	1月25日	アカデミックリテラシー担当者研修会	専任教員 非常勤講師
	1月30日	英語(EC1)担当者研修会 講師：Todd Enslen氏	
	2月8日	中国語研修会	
	2月20日	外国語教育に関する研修会 講師：清田 洋一氏	一般公開
	2月20日	スペイン語研修会	専任教員 非常勤講師
	2月20日	ドイツ語研修会	
	2月20日	英語(EC2)研修会	
	2月20日	韓国語研修会	
	3月6日	キリスト教学研修	一般公開
	3月8日	CEFRを各言語（ドイツ語、フランス語、スペイン語）の外国語プランから見直す（FD研修会）	
	3月9日	健康・スポーツ科学FD研修会 講師：剣持 雅俊氏 他1名	
3月10日	哲学・論理学部門研修会	専任教員 非常勤講師	

以上